

基本目標Ⅳ 誰もが安心して暮らせる社会づくり

体系一覧(第2次小城市男女共同参画プラン) ～男女がともに認めあい、支えあい、希望あふれる小城市をめざして～							参 考		
施策の方向	基本事業	事業	担当課	現状値	①実績値	②令和元年度実績 (事業の内容・取り組み状況)	目標値	実績値	平成30年度実績 (事業の内容・取り組み状況)
				27年度	令和元年度		33年度	30年度	
(1) 生涯を通じた心と身体の健康づくりの推進									
① 生涯を通じた心と身体の健康づくりの支援									
	37	児童生徒の発達段階に応じた思春期の保健教育を実施する。	学校教育課	—	○	・保健体育の授業で取り組んでいる。	○	○	・保健体育の授業で取り組んでいる。
	38	妊娠・産後期や更年期など女性の健康管理について支援する。	健康増進課	—	○	・妊娠届出時、パパ・ママ教室、産後の健康相談で各期に応じた健康管理について保健指導を実施している。 実施数:妊娠届出397人、パパ・ママ教室参加 49人、健康相談746人	○	○	・妊娠届出時、パパ・ママ教室、産後の健康相談で各期に応じた健康管理について保健指導を実施している。 実施数:妊娠届出 385人、パパ・ママ教室参加 53人、健康相談624人
	39	心の健康に関する情報提供を行い、健康相談を実施する。	健康増進課	—	○	・臨床心理士による相談会を実施している。相談者数:9人	○	○	・臨床心理士による相談会を実施している。相談者数:2人。
	40	エイズ/HIV、性感染症の予防等に関する情報提供を行う。	健康増進課	—	○	HIV/AIDS(エイズ)の予防について、ホームページに掲載し情報提供している。県のホームページへリンクしており、相談先も確認できるようにしている。	○	×	未実施
(2) 生活に困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境づくり									
① 支援を必要とする家庭等が安心して暮らせる環境の整備									
	41	ひとり親に対して、児童扶養手当やひとり親家庭等医療費の助成等により経済的支援を行う。	社会福祉課	—	○	・児童扶養手当支給事業、ひとり親家庭等医療費助成事業を実施した。令和元年度(平成31年度)末、児童扶養手当受給者数:382人	○	○	・児童扶養手当支給事業、ひとり親家庭等医療費助成事業を実施した。平成30年度末、児童扶養手当受給者数:377人
	42	ひとり親の自立に向けた能力開発のための相談や支援を行う。	社会福祉課	—	○	・母子・父子自立支援員による就労支援、自立支援プログラム(県事業)の実施・同行、高等職業訓練促進給付金等事業を行った。自立支援教育訓練給付金0人、高等職業訓練促進給付金3人、高等職業訓練修了支援給付金1人。	○	○	・母子・父子自立支援員による就労支援、自立支援プログラム(県事業)の実施・同行、高等職業訓練促進給付金等事業を行った。自立支援教育訓練給付金0人、高等職業訓練促進給付金3人、高等職業訓練修了支援給付金0人。
	43	高齢者の介護予防と生活支援体制の充実を図る。	高齢障がい支援課	—	○	生きがい対応型デイサービス(実)279人、(延)830人 高齢者ふれあいサロン事業(延)8,496人、87か所 訪問指導事業 157人 通所型介護予防事業(元気アップ)(実)111人、(延)4,219人 一般介護予防事業として 百歳体操(実)212人 (延)10,176人 オレンジ大学(実)41人、(延)360人 買い物クラブ(実)43人(延)191人 を実施した。	○	○	・生きがい対応型デイサービス(116人、延べ1,245人)、高齢者ふれあいサロン事業(7,554人、87か所)、訪問指導事業(175人)、通所型介護予防事業(元気アップ:110人、延べ2,261人)、一般介護予防事業(百歳体操:274人、20か所・オレンジ大学:58人、延べ881人)を実施した。
	44	障がいのある人の自立と社会参加を支援する。	高齢障がい支援課	—	○	・障がい者団体、個人への給付、補助金や手当などの経済的支援や適切な障害福祉サービスにより自立を支援している。 ・障がい福祉サービスの中で利用者のニーズに対応しながら、学校等から社会、在宅から社会参加(訓練や就労)につながるよう支援している。 ・優先調達方針を定め、優先調達を実施している。	○	○	・特別障害者手当・障害児福祉手当などの経済的支援や児童発達支援、放課後等デイサービスを行い、障がい児の自立支援を実施している。 ・学校から社会、在宅から社会参加(訓練や就労)について、障がい福祉サービスの中で利用者のニーズに対応できるような施策を実施している。
	45	ひとり親・障がい者・高齢者の相談体制の充実を図る。	社会福祉課 高齢障がい支援課	—	○	・母子・父子自立支援員を1名を配置し、相談体制の充実を図った。 相談件数:延べ415件	○	○	・母子・父子自立支援員を1名を配置し、相談体制の充実を図った。 相談件数:延べ520件
	46	在住外国人に外国語版母子健康手帳を交付する。	健康増進課	—	—	該当なし	○	—	該当なし

基本目標Ⅳ 誰もが安心して暮らせる社会づくり

体系一覧(第2次小城市男女共同参画プラン) ～男女がともに認めあい、支えあい、希望あふれる小城市をめざして～							参 考		
施策の方向	基本事業	事業	担当課	現状値	①実績値	②令和元年度実績 (事業の内容・取り組み状況)	目標値	実績値	平成30年度実績 (事業の内容・取り組み状況)
				27年度	令和元年度		33年度	30年度	
(3) ハラスメント等の防止									
① ハラスメントと性暴力被害の防止									
	47	ハラスメントの防止に向けた意識啓発を行う。	企画政策課	—	○	市報9月号では、佐賀県立男女共同参画センター(アバンセ)の相談窓口の記事を、11月号では女性に対する暴力をなくす運動期間の広報を行った。また、小城市男女共同参画ネットワークによる上記運動期間における啓発リーフレットの配布活動を支援した。	○	○	・6月26日 市議会議員ハラスメント研修 対象:全市議会議員 参加者:20人 ・平成29年度に実施した「男女共同参画及び女性の活躍推進に関する事業所アンケート」の集計結果報告書(ハラスメントの理解度や防止対策の取組状況の設問あり)を配布して意識啓発を図った。 配布数:市内事業所 230社
	48	ハラスメントや性暴力被害の相談窓口を周知する。	企画政策課	—	○	・公共施設のトイレに、性暴力被害の相談窓口「性暴力救済センターさがmirai」のリーフレット設置している(通年)。	○	○	・公共施設のトイレに、性暴力被害の相談窓口「性暴力救済センターさがmirai」のリーフレット設置している(通年)。
	49	市職員のハラスメント研修を充実し、庁内相談窓口の周知を図る。 【数値目標】ハラスメントに関する市職員研修会の受講者数	総務課	149人	27人	【総務課】計 27人 ・4月18日 新規採用職員研修 参加者:12人 ・4月27日 ハラスメント相談員研修会 参加者:15人/21人	300人	465人	【総務課】計 31人 ・4月2日 新規採用職員研修 参加者:15人 ・4月27日 ハラスメント相談員研修会 参加者:16人/19人 【人権・同和対策室】計 434人 ・7月25日、26日 人権・同和問題職員研修会 「セクシュアル・ハラスメント及びパワー・ハラスメントに関する基礎知識」対象:全職員 参加者:434人(ほか同推協・人権擁護委員・企業からの参加もあり、総参加者数は448人。)